別添資料Ⅴ

新潟県「夢おこし」政策プラン

（平成 25 年４月～平成 27 年３月）

中間評価報告書

（抜粋）

平成 27 年７月 30 日

新潟県夢おこし政策プラン評価委員会

― 目　次 ―

はじめに ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

新潟県夢おこし政策プラン評価委員会 委員一覧 ・・・・・・・・・・・・ 2

Ⅰ　政策目標

1　付加価値の高い産業の振興 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3

2　くらしやすさについての県民の満足度 ・・・・・・・・・・・・・・・ 8

Ⅱ　夢おこし政策の評価

1　中間評価の総括 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14

2　各政策の評価結果 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 18

総論（少子高齢化時代の地域づくり）

［1］人口の流入促進・流出防止 ・・・・・・・・・・ 18

［2］出産・子育て・元気・長生き対策 ・・・・・・・ 20

［3］くらしやすさの発信 ・・・・・・・・・・・・・ 22

産業夢おこしプラン

［1］企業育成の推進 ・・・・・・・・・・・・・・・・ 24

［2］魅力ある農林水産業の実現 ・・・・・・・・・・ 26

［3］新潟のブランド化 ・・・・・・・・・・・・・・・ 28

［4］若年者雇用・高齢者雇用対策の強化 ・・・・・・ 30

［5］北東アジア交流圏の表玄関化 ・・・・・・・・・ 32

［6］交通インフラの整備 ・・・・・・・・・・・・・・ 34

［7］企業誘致の推進 ・・・・・・・・・・・・・・・・ 36

［8］地域の魅力を高める文化･スポーツの振興 ・・ 38

［9］観光立県の推進 ・・・・・・・・・・・・・・・・ 40

くらし夢おこしプラン
［１］危機管理体制の整備　・・・・・・・・・・・・・　42
［２］災害に強いふるさとづくり・防犯の推進　・・・　44
［３］拉致問題の全面解決　・・・・・・・・・・・・・　46
［４］環境の保全と循環型の地域社会づくり　・・・・　48
［５］情報インフラの整備　・・・・・・・・・・・・・　50
［６］共同参画社会の実現　・・・・・・・・・・・・・　52
［７］安心して子育てをする環境の構築　・・・・・・・　54
［８］地域で支える福祉の推進　・・・・・・・・・・・　56
［９］健康長寿の推進と医療の確保　・・・・・・・・・　58
［10］食の安全確保　・・・・・・・・・・・・・・・・・　60
［11］教育の充実　・・・・・・・・・・・・・・・・・・　62

３　政策分析表（別冊）

Ⅲ　資料　・・　65

１　新潟県夢おこし政策プラン評価委員会 開催状況　・・・・・・・・・・・　66
２　政策目標の成果指標等に係る資料　・・・・・・・・・・・・・・・・・・　68
３　夢おこし政策プランの評価体系　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　79

はじめに

新潟県「夢おこし」政策プランは、「将来に希望の持てる魅力ある新潟県の実現－住んでみたい新潟、行ってみたい新潟－」を基本理念とし、この理念を実現していくために、「本県産業をめぐる経済環境を整え、産業の高付加価値化を進める」及び「県民が安全で安心して暮らせる新潟県をつくり県民満足度を高める」の２つの政策目標を掲げている。

政策プランは、住民の民意を反映し、地域の実情に合った行政運営を進めるため、２年ごとに評価を実施し、その結果を踏まえて対応することにより、的確な行政運営を行うこととされており、今般、平成24年度の最終評価から２年が経過したことから、中間評価を実施したものである。当委員会は、評価の専門性や客観性を確保するため外部委員により設置され、評価書作成にあたっては、専門分野ごとの少人数のワーキング形式での部局ヒアリング等による各施策の検証をはじめ、産業とくらしの各分科会並びに全体での議論を重ねるなど、約半年に及ぶ審議を経てまとめたものであり、県政の進捗状況を的確に評価し、県民の目線に立って分かりやすく示すよう、注力したところである。

各政策については、従来の評価との継続性も配慮し、総論（少子高齢化時代の地域づくり）、産業夢おこしプラン（将来への展望を切り開く地域経済の自立）、くらし夢おこしプラン（安全・安心で、一人ひとりが大切にされる社会の実現）で展開する23本の政策の柱ごとに、それぞれの政策指標の進捗状況をもとに、その過程や社会経済情勢等の外部環境等も考慮して評価を行った。また、評価結果を踏まえ、政策プランに掲げる政策実現に向けた課題・方向性等の意見についても提言として整理した。

人口減少社会における地方創生、地域経済の再生、北陸新幹線開業後の対応、原子力発電所事故による安全安心への対応等の喫緊の課題について、今後の新潟県の成長と発展のため、より柔軟で戦略的な県政運営を行うことが求められている。「将来に希望の持てる魅力ある新潟県の実現」に向けて、この評価結果が、政策プランの効率的、効果的な推進の一助となることを心より期待する。

平成２７年７月３０日

新潟県夢おこし政策プラン評価委員会

委員長　　田巻　清文

新潟県夢おこし政策プラン評価委員会

委員長　田巻清文 委員

産業夢おこし分科会　　座長　田巻清文 委員
くらし夢おこし分科会　座長　小池哲雄 委員

＜ 評価委員一覧 ＞（計 14 名）

安 藤　知 子	上越教育大学 大学院学校教育研究科 教授
及川　紀久雄	新潟薬科大学 名誉教授
大 串　葉 子	新潟大学 経済学部 准教授
大 塚　　悟	長岡技術科学大学 工学部 教授
小 池　哲 雄	新潟県医師会 副会長
坂井　加奈子	ユナイテッド航空会社　新潟営業支店長
桜 井　俊 幸	全国公立文化施設協会 事務局参与 魚沼市小出郷文化会館 元顧問（元名誉館長）
佐藤　たづ子	新潟県看護協会 会長
島 崎　敬 子	新潟県立大学 人間生活学部 教授
田 巻　清 文	新潟経済社会リサーチセンター 理事長
藤 澤　　成	新潟経済同友会 専務理事・事務局長
若 月　　進	新潟県指導農業士会 会長
若 林　和 枝	NPO 法人おぢや元気プロジェクト 理事長
渡 辺　景 子	社会福祉法人新潟いのちの電話後援会 事務局長

（敬称略、五十音順）

【政策の柱】３.[10] 食の安全確保

総合評価　「概ね順調」

目標値に対してやや遅れている指標が多いが、農作物の特別栽培は順調に拡大してきており、食品の監視・検査体制の整備をはじめ、食の安全に関する県の様々な取組は、高いレベルで実施されているものと評価できる。

一方、食の安全への関心が高まり、必要な情報が迅速かつ的確に伝わることが求められる中、「県から食の安全・安心についての情報が十分に提供されていると感じる県民の割合」は、35%前後と伸び悩んでおり、今後は、これまでの県の取組状況をはじめ、農作物の機能性等も含めた食の安全に関する様々な情報について、より一層のＰＲと情報発信の充実・強化が必要である。

こうした状況を総合的に勘案し、食の安全確保に関する県の取組の進捗状況については、全体として「概ね順調」に推移しているものと評価する。

なお、「特別栽培農産物等面積」は、これまでの積極的な取り組みにより県全体でかなり進んでおり、今後の大幅な増加は見込めないのではないかと思われ、今後の指標設定において留意されたい。

政策指標の達成状況

政策の方向	政策指標・目標	（所管課）	基準値（プラン見直し時）	最新値	達成状況*［年次目標値比又は基準値比］
食の安全確保	132 食の安全確保の取組が十分に行われていると感じる県内外の住民の割合 増加させる	生活衛生課	県　内 55.0% 首都圏 50.6% 〔H24〕	県　内 55.7% 首都圏 47.8% 〔H26〕	○［101.2%］ △［94.5%］
① 安全で安心な食生活の享受	133 県から食の安全・安心についての情報が十分に提供されていると感じる県民の割合 増加させる	生活衛生課	35.2% 〔H24〕	34.7% 〔H26〕	△［98.6%］
② 安全で安心な農林水産物の提供	134 特別栽培農産物等面積 県全体耕地面積の1/2程度を目指す（平成28年）　*指標103と重複	農産園芸課	76,759ha 〔H24〕	78,592ha 〔H25〕	△［99.5%］

＊年次目標値又は基準値に対する達成状況 ＝ ◎110%以上、○100%以上110%未満、△90%以上100%未満、▲90%未満

今後の課題、方向性等についての提言

1　キノコやノロウイルス等による食中毒をはじめ、残留農薬や放射性物質、食品添加物のほか、食物アレルギー、食品機能性表示など、食の安全確保について詳しい情報が手元に欲しいという県民ニーズは高いと考える。子育て世代など、特に関心が高いと思われる層へのターゲットを絞った効果的な広報や、スマートフォン等によるタイムリーな情報発信など、食の安全に関する情報や取組等の周知・ＰＲの強化に努めてほしい。

2　農産物の安全・安心については、農薬や化学肥料の低減といった観点に加えて、今後は、食物の機能性に着目していくことが重要である。新潟県産の農産物の機能性成分やその健康効果等を積極的に情報収集し、県内外に広く発信しながら、機能性評価を推進していくことが求められる。

3　安全で安心な農林水産物の提供を進める上では、農産物だけでなく、水産物も含めて注力していく必要がある。本県の水産物の安全性や品質を十分に確保した上で、県内外へ積極的にアピールしていくことが重要である。また、品質確保や高付加価値化の観点から、水産物の地産地消の推進も望まれる。